

ウクライナに対する JICA の協力 Vol.5

独立行政法人国際協力機構（JICA）によるウクライナ復旧・復興支援の最新状況をご紹介します。

ウクライナの支援ニーズ

2022年2月のロシアによる全面侵略の開始以来、ウクライナの直接的被害額は1950億ドル（約30兆円）、復旧・復興費用は今後10年間で5877億ドル（約91兆円）に上ると推計されています。特に住宅、エネルギー、交通インフラ、産業インフラの4つの分野での被害が甚大です。各地で繰り返されるドローンやミサイルによる攻撃で約1万5000人の市民が亡くなり、比較的安全な地域へ逃れた国内避難民は462万人に達しました。

JICA のウクライナ支援の全体像

JICA は「ウクライナ国家基盤を支える協力」、「地域安定化に向けた周辺国とウクライナ避難民への支援」、「復旧・復興への支援」の3つの柱を中心に、短期的な支援から、戦後の復興を見据えた中長期的な支援まで、下記の4つの優先分野に沿った協力を進めています。



1. 復旧に向けた基盤整備

(1) 地雷・不発弾対策

- 現在、ウクライナ領土の23%が地雷・不発弾に汚染されており、主要産業である農業や市民生活に深刻な被害をもたらしています。地雷・不発弾による一般市民の死傷者は、2022年以降1500人を超え、地雷・不発弾を全て除去するには、現在のペースで約80年かかると推定されています。地雷・不発弾除去による安全確保がウクライナの復旧・復興の出発点ですが、現場では知識や機材、人材の不足が深刻な課題となっています。
- JICA はこれまでウクライナ各地で人道的地雷対策を行っているウクライナ非常事態庁（SESU）に日本製の地雷除去機約20台を供与し、ハルキウ州等の奪還地域で農地やイ

ンフラ施設の復旧に貢献しています。機材供与に留まらず、日本やカンボジアでの機器操作・メンテナンス研修を通じて専門人材を育成しており、今後はポルタヴァの地雷除去機の整備拠点及びヴィンニツァの人材育成センターへの支援を通じて、現地での持続可能な体制構築を推進します。

- 2025年10月に東京で開催されたウクライナ地雷対策会議（UMAC2025）において日本政府は、「人材育成と技術の強化」、「復旧・復興プロセスへの円滑な移行：ネクサス」、「第三国や国際機関等との間のパートナーシップの多角化・強化」の3本柱からなる支援方針「ウクライナ地雷対策イニシアティブ」を発表しました。

同会議の外務大臣主催レセプションにおいては、人道的地雷対策大使を務めるウクライナの人気歌手、ジェリーヘイル氏が地雷対策をテーマにした新曲を披露した他、日本滞在中に様々な啓発活動を展開し、ウクライナにおける地雷汚染状況、及び日本の協力の重要性を広く訴えました。

また、UMAC2025の機会にJICAは、ウクライナ経済・農業・環境省から6名の職員を日本へ招へいしました。同職員らは、東北地方を訪問し、講義及び視察を通じて、復興計画、中央政府や民間との連携、産業復興、帰還に向けた地域再建、住民参加、瓦礫処理等について東北地方の復興の経験から学びました。

- さらに2025年12月に署名された無償資金協力「人道的地雷及び不発弾除去のための緊急対応計画」に基づき、日本製の地雷除去機に加え、爆発物による被害者の治療や、爆発物のリスク回避教育に必要な資機材を供与することで、地雷等の被害からの早期回復及びウクライナの持続的な経済復興に多角的に貢献していく予定です。



ハルキウ州の農地で地雷除去を行う日本の地雷除去機（2025年9月、ウクライナ非常事態庁のSNSより）



ウクライナ地雷対策会議（UMAC2025）における、JICA 田中理事長とウクライナ経済・環境・農業大臣との面談の様子（2025年10月、同省のSNSより）

(2) がれき処理

- ロシアの侵略により住宅の 14%が半壊または全壊し、がれきの量は 600 万トンに達しました。特に南部や東部地域では被害が大きいものの、がれき処理に必要な機材や技術等が不足しています。

これまで JICA が供与したがれき処理用の機材は、キーウ州、ハルキウ市、ドニプロ市、ミコライウ市等で活用しています。仮置き場を設置しがれきの処理が開始されたことを踏まえ、仮置き場の運営管理やアスベスト対策など、技術移転とモニタリングを実施しています。

- 2025 年 12 月にウクライナ政府関係者や専門家を対象とした本邦研修を実施しました。日本の省庁や研究機関、自治体や民間企業による講義や東北 3 県のがれき処理現場の訪問を通じて、災害時に多量に発生する廃棄物処理のノウハウが共有されました。



政府関係者によるキーウ州のパイロット事業現場の視察の様子 (2025 年 11 月、ウクライナ復興庁 SNS より)



「近代的な都市廃棄物管理技術」研修の参加者 (2025 年 12 月、東京)

(3) インフラの復旧

- 2025 年 10 月以降の寒さが本格化する中、火力発電所等のエネルギーインフラへの攻撃が激化しています。特に 2026 年 1 月の攻撃により 8.5GW もの発電力が失われ、また冬季に不可欠な熱電併給設備にも甚大な被害が生じました。現在 18GW の電力需要に対して、自国での発電と欧州からの電力輸入(約 1.9GW)だけでは需要を満たすことが出来ず、各地で停電・断水等が深刻化しています。

このような状況に対し、日本は即座に発電機や変圧器等を供与しています。



供与された発電機



発電機の供与式(2026年2月、キーウ市)

- 現在、インフラ復旧に不可欠である重機のオペレーターが不足しており、破壊された建物の解体やがれき処理の作業に大きな支障が出ています。この課題に対応するため、ウクライナでは女性の重機オペレーターの育成が進められています。しかし、職業訓練施設が保有する重機の多くは老朽化が進んでいるうえ、現場で実際に使用されている機材は仕様が異なるという問題がありました。そこで JICA はウクライナ政府からの要請に基づき、キーウ州にある復興庁の職業訓練施設へ日本製の重機と重機操作シミュレーターを供与しました。同訓練施設では、女性オペレーターの育成も積極的に進められており、インフラ復旧における人材不足の解消に貢献していくことが期待されています。



重機・シミュレーターの供与式
(2026年2月)



ウクライナ復興庁の訓練所外観

(4) 鉄道

- 2022年5月に国内で唯一のレール生産拠点だった南部マリウポリが占領されて以来、鉄道網の整備は海外に頼る他ありません。JICAが2024年10月まで供与した25,000トン(約192km分)のレールはウクライナの5つの管区の鉄道線路の整備に活用されまし

た。2026年1月に追加で3000トン（約23km分）のレールを供与し、計215km分のレールの交換が実現しました。



鉄道レールの供与式
(2026年1月、キーウ市)



供与されたレールの溶接作業
(ウクライナ国鉄 SNS より)

2. 生活再建・環境改善

(1) 教育

- ウクライナでは400校以上の学校が全壊し、4000校以上の学校が損傷被害を受けています。安全な学習環境を確保するため、JICAはウクライナ教育科学省が設置したデジタル・ラーニングセンター（DLC）に対し、ノートパソコンやタブレット等のICT機器を供与しました。

加えて、2024年9月に対面学習を続ける地域在住の5年生を対象に、100万部を超える紙の教科書を届けるなど、教育継続に向けた支援を展開しています。

- 戦後の経済復興に向けて技術を持った若い労働者を育成することが必要とされており、ウクライナ教育科学省が推進する職業訓練分野の強化を支援しています。ウクライナで活動する日本企業と連携し、各地の公立職業訓練学校等に対して近代的な設備・機材を供与し、教員に対して設備の操作及びメンテナンスについての初期導入研修を実施しています。これまでに4社との連携を進め、支援を行う職業訓練施設は28に上ります。

- 2025年12月、若年層に対する職業訓練分野での支援を実施している UNICEF と合同でセミナーを実施し、2026年1月にはウクライナ日本センターにて、連携した日本企業を講師として招き日本の技術を紹介するビジネスセミナーを実施しました。



キーウの職業訓練学校で開設したヒートポンプ講座の開校式 (2025年7月)



ヒートポンプ講座の設備を見学する、ジトミル州の中学生 (2025年12月)

(2) 保健

- 多くの医療機関が、部分的損傷または全壊し、国内避難民の流入や外傷患者の増加、医療従事者の不足により医療機関の逼迫が続いています。また、戦争が長期化する中、リハビリテーション及びメンタルヘルスケアのニーズが増加しています。

これまで JICA は、医療体制強化を目的に画像診断装置 (MRI 9 台、CT スキャン 1 台)、手術用顕微鏡 (20 台)、福祉車両 (11 台)、リハビリテーション機材等を供与しました。2024 年度からは、リハビリテーションに携わる医療従事者の能力強化、および災害医療体制の拡充を目的とした研修を、それぞれ年 2 回継続的に実施しています。

- 精神医療・メンタルヘルスケア分野では 2 つの国立医科大学にうつ病治療用の医療機を供与し、2025 年 10 月には精神科医を対象とした招へいプログラムを実施しました。心的外傷後ストレス障害 (PTSD) 治療やトラウマケア等の分野において、講義や臨床現場の見学などを通じ、日本の知見や研究実績の共有を図っています。



放射線医学研究所での放射線災害医療対応実習の様子 (2026年1月)



東京大学で行われたトラウマインフォームドケア (TIC) 研修の様子 (2025年10月)

3. 産業振興・輸出促進

(1) 農業

- 男性の軍隊への動員や人口の国外避難等により労働力不足が深刻化し、農業分野でも女性の役割が重要となっていますが、経営や農業機器の操作に関する技術や知識が不足しています。

JICAは2024年7月に開始した「女性農家の包摂性強化を含む小規模園芸農業振興プロジェクト」を通じて園芸作物に関する研修や農業生産に必要な機材の供与を実施し、女性農家の活躍を支援しています。また、ウクライナの職業訓練校で女性や国内避難民、退役軍人といった社会的に脆弱な立場にある人々を対象とした園芸研修を開始し、農業分野への進出を支援しています。

2026年2月には関係者を日本へ招いて女性農業者の活躍や支援制度に関する視察・意見交換を行うなど、継続的な人材育成を行っています。あわせて、地雷対策会議のサイドイベントを通じた土壌回復知見の共有や、フードバリューチェーン調査の結果に基づく現地セミナーの開催など、専門的な知見の発信と国際的な連携を並行して進めることで、ウクライナ農業の多角的な復興支援を展開しています。



ウクライナでの小規模園芸研修の様子



日本での研修の様子 (2026年2月)

(2) 民間連携

- ウクライナの復旧・復興を実現するためには、民間企業の参画が必要不可欠です。高い技術力を持つ日本企業のウクライナへの進出を支援するため、2024年に「ウクライナ・ビジネス支援事業」を開始しました。採択された14社のうち、11社は現地でのパイロット事業に進み、2社は現地法人を設立しました。

- 実施中のパイロット事業に関する事例紹介：

株式会社カクイチ

ウクライナは農産物輸出大国である一方、農地では気候変動と大規模栽培に伴う肥料過多の影響から塩害や土壌劣化という課題を抱えています。更に戦争による重金属汚染と

いう新しい課題も生じています。

こうした課題に対して、微小な泡の力で土壌を改善する「ナノバブル」と呼ばれる技術を有するカクイチは、ウクライナに2025年12月に設立した合弁会社を通じ、ウクライナの土壌再生に向けた取り組みを進行中です。2026年春には、ウクライナの研究機関および大学と協力して、ウクライナの環境下における「ナノバブル」の効果検証を開始する予定です。



設立記念式典で合弁会社の共同経営者と握手を交わすカクイチの田中社長

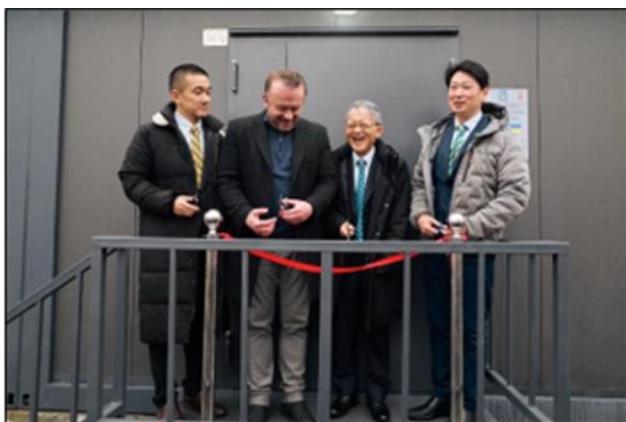


ナノバブル技術に関する講演会の様子 (2025年12月)

株式会社メタルプロダクツ

主要インフラが破壊されると共に、主要な鉄鋼生産設備が東部・中部に集中し、その多くが破壊・占拠されたことから鋼材供給が不安定な状況にあるウクライナでは、鉄骨製品の安定供給体制の構築が課題になっています。

メタルプロダクツ社は自社の技術・経験を活かし現地企業と共にモジュールハウス型給食センターを建設し、ウクライナでの建設の実績を積みました。この経験を活かし、現在ウクライナで普及している鉄筋コンクリートのシェルターよりも強固な鉄骨鉄筋コンクリートのシェルターの普及を目標に、現地に合弁会社を設立することを目指しています。



メタルプロダクツが現地企業と共に建設した給食センターの供与式 (2025年12月)



新しい給食センターが完備された幼稚園の子供達

株式会社山田養蜂場

ウクライナでは、多くの養蜂家は原材料を販売するのみで収益性が低く、付加価値の高いプロポリスやローヤルゼリーを使用したキャンディ、化粧品といった商品が普及していません。そこで、山田養蜂場はウクライナ産蜂蜜を使った現地生産を視野に、プロポリスやローヤルゼリーを使用した同社の製品をウクライナに展開することを目指しています。2026年2月から現地でのテスト販売を開始しており、4月末までのテスト販売の結果を踏まえ、今後の展開計画を作成する予定です。



キーウ市内の小売店でのテスト販売の様子（2026年2月）

株式会社ダイワテック

ロシアによる攻撃でウクライナ各地の基幹インフラや住宅が大きく損壊し、国内避難民が集中する地域では深刻な住宅不足が続いています。さらに電力施設の被害により、キーウを含む都市で停電が頻発し、生活・医療・行政サービスに広範な影響が生じています。

こうした状況の下、ダイワテックは太陽光システムを備えたモジュール式住宅を供給し、停電時にも電力が確保できる住環境の整備に取り組んでいます。同住宅には、他の地域からキーウ近郊に逃れ、コミュニティの診療所に勤務する国内避難民が入居しています。本事業は、国内避難民支援だけでなく、地域医療の安定化にも貢献し、コミュニティの再構築にも寄与しています。ダイワテックは本事業から得られた成果を、今後の製品改善や事業展開計画へ反映していきます。



ダイワテックが建設した太陽光システムを搭載した国内避難民向け住宅（2026年1月）

(3) 中小企業への支援

- 日本企業のウクライナ進出支援と並行して、2025 年に「民間セクター参画促進プロジェクト」の一環で、ウクライナの中小企業に対する日本を含むアジア諸国への進出に向けた技術支援を開始しました。
- 同支援の枠組みでは、「Asia Window」と題して日本・アジア市場でポテンシャルが高いと思われる①加工果物・野菜、②菓子、③家具の3分野にて10社を選定して輸出計画の策定に向けた直接支援を行ったほか、ウクライナ企業・輸出促進局（EEPO）と共同で広く日本・アジア市場に関心を有するウクライナ企業に市場参入に関するヒントや、「カイゼン」をはじめとする生産性向上に係るウェビナーを実施しました。

※Asia Window 対象企業の詳細は以下リンク

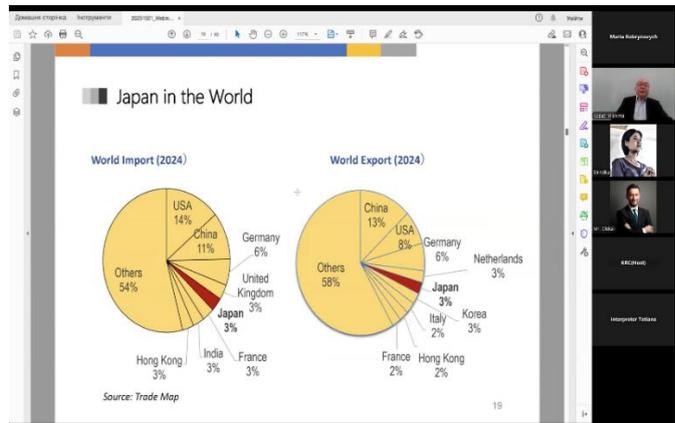
[ウクライナの中小企業支援対象企業について](#) | [海外での取り組み - JICA](#)

※実施したウェビナーは EEPO による起業・ビジネス支援プラットフォーム Diia Business で公開されています

（ウクライナ語）[Business Beyond Borders: Японія & АСЕАН](#)



Asia Window で支援を行った Parovoz 社のガーニッシュを使用したカクテル



日本市場参入に関するウェビナーの様子

4. 民主主義・ガバナンス強化

(1) 公共放送

- 2022年2月以降、多数の放送施設や機材が損壊しました。激化する情報戦の中、放送の継続及び正確かつ公正な情報の伝達が喫緊の課題となっています。戦後の復旧・復興も見据えて、ウクライナ公共放送局（PBC）の放送継続体制の回復・強化と組織改革が急務となっています。

- JICA は、2017 年の PBC 設立当初より「公共放送組織体制強化プロジェクト」を通じて支援を展開しており、侵攻開始後に急増したニーズに対応すべく、その取り組みを継続しています。これまでに中継車 3 台、モバイル中継装置 7 台、カメラ等撮影機材、支局用備品、スタジオ機材やパソコン等を供与しました。
また、同プロジェクトフェーズ 2 では緊急事態下での放送継続に不可欠なバックアップセンターや拠点局の整備、人材育成も推進しており、これまでに 6 回の本邦研修を実施しました。2026 年 1 月には、全 3 種の業務マニュアルが完成し、キーウにて導入ワークショップを開催しました。
- 2026 年春に開始予定の同プロジェクトフェーズ 3 では、拠点局体制をベースに、非常時にも即応可能な報道体制の構築や、局内横断的な事業継続化計画（BCP）の策定を支援します。ウクライナのメディア界に於いて、PBC があまねくウクライナ全土をカバーし公平・構成・正確な情報発信のモデルとなるよう、引き続き支援を行っていく予定です。



「公共放送組織体制強化プロジェクト」フェーズ 2 の最終会合（2026 年 1 月、キーウ市）

(2) 汚職対策

- ウクライナでは、司法・法執行分野における汚職対策が民主主義と法の支配の確立に向けた重要課題となっています。戦時下および将来の復旧・復興期を見据え、EU 加盟や国際水準のガバナンス確立も念頭に、汚職防止に関する法制度の理解向上や、捜査・訴追能力の強化が求められています。
- JICA は法務省の協力のもと、2025 年 12 月にウクライナの司法関係者を日本に招へいし、汚職対策分野における第 1 回の研修を実施しました。
本研修には、ウクライナ司法省及び汚職対策機関から計 21 名が参加し、日本の汚職防止に関する法制度に加え、汚職事案に係る捜査・立証の考え方等について学びました。

- 研修員からはウクライナで活用されている捜査手法を紹介する場面も見られ、日本及びウクライナの実務者間での学び合いの場となりました。



汚職対策に関する研修を受講するウクライナの司法関係者(2025年12月)

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 中東・欧州部ウクライナ支援室 7rgun@jica.go.jp